

平成27年度事業報告について

第1 一般概況

1. 情勢

平成27年度の我が国経済は、総じて穏やかな回復基調で推移した。円安や資源安の恩恵を受ける企業を中心に業績が改善したが、新興国経済の減速が輸出や生産面を下押しすることとなり、景気の改善は緩やかなものにとどまった。

一方、東日本大震災から5年経過した被災地は、道路・鉄道等のインフラが徐々に復旧してきているものの、東京電力(株)福島第一原子力発電所事故に伴い避難指示区域に指定された多くの市町村では、未だ多くの方々が県内外に避難生活を続けている。加えて、原発事故による放射性物質に汚染された青果物は、一部、出荷制限品目等の解除が行われてきているものの依然として出荷制限品目及び出荷自粛品目は残っている。

このような中で、青果物の卸売価格は、農林水産省の青果物卸売市場調査によると、1年(平成27年4月～平成27年12月までの9ヶ月)を通じて、対前年同月比100%以上の月が野菜で7ヶ月、果実で9ヶ月と堅調に推移してきている。

それに関連して、4月11日発表された平成27年度の主要青果卸会社(農経新聞社調査、調査対象54社)の取扱高速報によると、野菜・果実合計で47社が対前年比100%以上(東京都中央卸売市場11社計は106%)と前年度の実績を上回っている。

2. 第10次卸売市場整備基本方針の公表

農林水産省は、平成28年1月14日、卸売市場の整備運営の基本方針となる新たな「卸売市場整備基本方針」を定め公表した。

この第10次基本方針は、平成26年7月設置された有識者からなる「卸売市場流通の再構築に関する検討会」における7回の検討会の議論を基に、平成27年3月取りまとめられた報告書を受けて策定された。

第10次基本方針の主な特徴としては、第9次で導入された中央卸売市場における中央拠点市場制度の廃止、地方市場については必要に応じて都道府県卸売市場整備計画に、生鮮食料品等流通に重要な役割を担う特定の地方卸売市場にあっては経営展望を策定し、市場機能の強化等に取り組む地域拠点市場を定めることや地域拠点市場においては他市場との統合・連携等の取り組むことを求められている。

3. 辞任に伴う役員の新補充選任及び会長死去に伴う後任会長の選定

(1) 平成27年度の定時総会(6月16日)において、理事2名、監事1名の辞任の申し出を受理し補充選任が行われた。また、当日開催された臨時理事会において、東尾昌則氏が副会長に選定された。

就任役員及び辞任役員は次のとおりであり、役員交代に伴う登記の変更を行った。

就任役員	辞任役員
東尾 昌則 氏 (副会長＝近畿支部)	北林 安興 氏 (副会長＝近畿支部)
堤 俊治 氏 (理事＝四国支部)	村山 壽夫 氏 (理事＝四国支部)
下村 哲也 氏 (監事＝九州支部)	東藤 繁敏 氏 (監事＝九州支部)

(2) 倉崎利雄会長死去に伴う後任会長については、平成27年度第3回理事会(3月8日)において、月田求仁敬氏が会長に選定された。
会長(代表理事)交代に伴う登記の変更を行った。

第2 会 員

平成27年度における会員の異動は、岡山県青果卸売市場連合会からは平成27年7月14日脱退届が、鳥取県地方卸売市場連合会からは平成27年11月26日脱退届が提出された。

したがって、平成28年3月31日現在の会員総数は35会員となった。会員名簿は別記のとおりです。

第3 会 議

平成27年度においては、定時総会1回、副会長会議1回、理事会4回、監査会1回を開催した。その概要は、次のとおりです。

1. 総 会(1回)

総会名	開催年月日	決議事項等
平成27年度 定時総会	平成27年 6月16日	(報告事項) 1. 平成26年度事業報告について 2. 平成27年度事業計画及び収支予算について 3. 平成26年度公益目的支出計画実施報告書について (決議事項) 第1号議案 平成26年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件 第2号議案 平成27年度会費の賦課及び納入方法の件 第3号議案 辞任に伴う役員の補充選任の件 第4号議案 平成27年度役員報酬の件 附帯決議 その他報告事項について

2. 副会長会議(1回)

役員会	開催年月日	決議事項等
副会長会議	平成28年 2月22日	(議題) 1. 会長死去に伴う後任会長の選定候補者について 2. 会長事故あるとき等における業務の代理をする順序を定めることについて 3. その他

3. 理事会(4回)

役員会	開催年月日	決議事項等
平成27年度 第1回理事会 (書面理事会)	平成27年 5月22日	<p>第1号議案 平成27年度定時総会開催の件</p> <p>第2号議案 平成27年度定時総会における書面による議決権行使の件</p> <p>第3号議案 平成27年度定時総会に附議すべき事項の決定の件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成26年度貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認について 2. 平成27年度会費の賦課及び納入方法について 3. 辞任に伴う役員の新補充選任について 4. 平成27年度役員報酬について <p>第4号議案 平成26年度事業報告及び貸借対照表等並びに平成26年度公益目的支出計画実施報告書の承認の件</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 平成26年度事業報告及び事業報告の附属明細書の承認について 2. 平成26年度貸借対照表、正味財産増減計算書並びに貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書の承認について 3. 平成26年度公益目的支出計画実施報告書の承認について <p>第5号議案 平成26年度監査報告書の件 附帯決議</p>
臨時理事会	平成27年 6月16日	<p>第1号議案 副会長の辞任に伴う補充選定の件</p> <p>その他</p>
第2回理事会	平成27年 7月28日	<p>第1号議案 平成27年度全青協第48回秋の関東・埼玉大会の件</p> <p>第2号議案 確定拠出年金制度における代表事業主となる件</p> <p>第3号議案 職務の執行状況報告の件</p> <p>附帯決議</p> <p>その他</p>
第3回理事会	平成28年 3月8日	<p>第1号議案 会長死去に伴う後任会長の選定の件</p> <p>第2号議案 会長に事故あるとき等における業務の代理をする順序を定める件</p> <p>第3号議案 平成28年度事業計画(案)の承認の件</p> <p>第4号議案 平成28年度収支予算(案)の承認の件</p> <p>第5号議案 平成28年度会費の賦課及び納入方法について(案)の件</p>

		第6号議案 職務の執行状況報告の件 附帯決議 その他報告事項
--	--	--------------------------------------

4. 監査会(1回)

平成26年度 監査会	平成27年 5月12日	1. 平成26年度事業決算の監査について 2. その他
---------------	----------------	--------------------------------

第4 主な事業

1. 情報化推進事業

(1) 青果物流通情報処理協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及びその会員で構成する「青果物流通情報処理協議会」の事務局会議が平成27年8月25日及び平成28年1月28日に開催され、青果物統一品名コードの追加・変更について検討を行った。これを受けて、「同協議会委員会」が平成27年9月18日及び平成28年3月11日に開催され、事務局案について追加・変更の決議が行われた。本会からは専務理事が両会議に出席し各団体・会員から要望のあった追加・変更の検討に参画した。

その結果、平成27年10月1日からの適用コードとして、野菜2品目(麗夏トマト、ピュアホワイト)、果実2品目(なつおとめイチゴ、きらび香)の追加設定及び果実1品目(栃木 i27号→スカイベリー)の品名変更が行われた。また、平成28年4月1日からの適用コードとして、野菜1品目(シルクスイート)、果実1品目(ぐんま名月)の追加設定が行われた。

なお、設定された青果物統一品名コードは、その都度、全青協会員に通知するとともに、全青協誌及び全青協ホームページに掲載し広く会員等に公開している。

(2) ベジフルネット利用者協議会

全農、日園連、全中青協、全青協の4団体及び全農県連・県本部で構成する「ベジフルネット利用者協議会検討委員会」(本会からは専務理事が参画)は、平成25年10月から第3期システムに移行しており、この新システムによる商取引は円滑に運営されている。

(3) 生鮮取引電子化推進協議会

農林水産省の補助事業により(公財)食品流通構造改善促進機構が開発した青果等生鮮4品のEDI標準商品コード及び標準メッセージの普及推進や流通業界全体の取引電子化を進める流通BMS協議会の生鮮標準商品コードの維持管理を行う「生鮮取引電子化推進協議会」に専務理事が出席した。

2. コンテナ流通普及事業

次のとおり青果物コンテナ流通普及研究会を開催した。

日 時 : 平成28年3月8日

議 題 : 最近の青果物コンテナ流通の現状等について

1. 「青果物レンタル・コンテナの現状と今後のコンテナ流通の方向性」

講師: イフコ・ジャパン(株) 常務執行役員 岡田昌士氏

2. 質疑・意見交換等

検討内容：生産者の出荷コストの低減、物流の効率化、環境負荷の軽減等に優れた特性を持つ通い容器(プラスチック製コンテナ)を本格的に普及させ、青果物供給コストの縮減による国民の食生活に不可欠な青果物の安定供給を図るため、これまで研究会を設け検討してきた。その中で、当研究会においては、普及の大きな妨げとなっているコンテナ容器の紛失を如何に防止するか課題の解決に向け、長印船橋青果(株)における取組状況、その結果を2年間の実証試験結果に取りまとめ報告したが、今回は、第10次卸売市場整備基本方針にも「通い容器の導入等による物流業務の効率化に努める」と記述されているように、流通コストの削減に向け積極的に進める必要が求められている。このことから、最近の青果物コンテナ流通の現状等について、コンテナレンタル会社のイフコ・ジャパン(株)常務執行役の岡田昌士氏、営業部マネージャーの脇田頼男氏、木島幸男氏にご出席頂き、岡田氏から「青果物レンタル・コンテナの現状と今後のコンテナ流通の方向性」について、ご講演頂いた後に質疑・意見交換を行った。

(質疑・意見交換は、機関誌全青協28年4月号に掲載)

3. 機関誌刊行事業

平成27年度における機関誌「全青協」は、青果物流通に関する識者の意見や提言、農林水産省等官公庁が公表する資料、その他会員の事業運営上参考となる記事などを掲載して、計画どおり毎月1回、計12回刊行した。なお、27年度の有料購読者は437名であった。

4. 全国大会開催事業

平成27年度は、「全青協第48回秋の関東・埼玉大会(関東5県連共催)」として、11月10日パレスホテル大宮(さいたま市)において、農林水産省食料産業局 高橋和宏食品流通課長、大豆生田清志卸売市場室長、上田清司埼玉県知事、岩崎康夫埼玉県副知事、清水勇人さいたま市長、若林龍司埼玉県農業協同組合中央会会長、馬場久萬男(公財)食品流通構造改善促進機構会長、全国生鮮食品等卸売業厚生年金基金小林清英常務理事ほか友好団体並びに業界紙報道関係者等多数のご来賓と会員関係者200余名の参加により盛大に開催された。

第1部の記念式典・秋の大会は、飛田修(一社)埼玉県青果市場連合会理事長の開会挨拶に続き、物故者に対する黙祷、倉崎利雄全青協会長の大会式辞の後、青果物流通に貢献された16名の方々に全青協会長から表彰状が授与された。

続いて、来賓祝辞に移り、櫻庭英悦農林水産省食料産業局長(大豆生田卸売市場室長代読)、上田清司埼玉県知事(岩崎副知事代読)、清水勇人さいたま市長、馬場久萬男(公財)食品流通構造改善促進機構会長、若林龍司埼玉県農業協同組合中央会会長からそれぞれご祝辞を賜った。

来賓紹介、祝電披露に続いて、野崎美成(一社)群馬県卸売市場連合会会長から大会宣言が提案され満場一致で採択された。

最後に、次期開催地(東北支部)の過足満雄福島県青果市場連合会会長から歓迎の言葉が述べられた後、大津勝(一社)千葉県青果市場協会代表理事の挨拶で閉

会した。

第2部の記念講演では、昭和女子大学現代ビジネス研究所上原征彦特命教授の「農産物ブランド化と卸売市場の役割」と題した講演を拝聴した。

第3部の懇親会では、山口明(一社)茨城県青果物地方卸売市場協会会長の開会挨拶で始まり、公務ご多用中のなか懇親会にご出席を賜りました上田清司埼玉県知事、農林水産省食料産業局高橋和宏食品流通課長から、それぞれお祝いの言葉を頂き、そして木本榮一埼玉県青果市場連合会副理事長の乾杯の後、和やかなうちに会員間の交流と情報交換が行われた。最後に神奈川県青果物卸売市場連合会三木政伸会長の閉会の挨拶で大会の全て行事は終了した。

5. 調査研修事業

(1) 全青協・市場活性化研究会

次のとおり市場活性化研究会を開催した。

日 時 : 平成27年7月28日

議 題 : 厚生年金基金解散後の後継制度について

—確定拠出年金制度の概要—

検討結果: 地方青果卸売会社が加入する全国生鮮食品等卸売業厚生年金基金の解散に伴い、従業員の退職時又は退職後の老後の生活に向けた資産形成として、新たに導入を進めている確定拠出年金制度について、全国生鮮食品等卸売業厚生年金基金の総幹事会社でもあり、確定拠出年金制度における運営管理機関登録業者でもある三井住友信託銀行の担当者から説明を受けた後に質疑・意見交換を行った。

(2) 卸売市場調査研究助成事業

卸売市場調査研究助成事業は、卸売市場の活性化等に関する検討会、会員傘下卸売市場の役職員の資質の向上のための研修会等に対して経費の一部を助成する事業です。本年度は会員からの申請がなかった。

6. 市場近代化事業

食品販売業近代化事業に係る構造改善事業実施状況報告書の提出

会員傘下の卸売市場が(公財)食品流通構造改善促進機構の「食品流通構造改善緊急対策事業」(リース方式による設備・機器の導入)を実施した2市場(大牟田青果(株)、丸果小松青果(株))について「食品販売業近代化事業に係る構造改善事業実施状況報告書」を作成し、農林水産大臣及び(公財)食品流通構造改善促進機構会長へ提出した。

7. 福利厚生事業

卸売市場の従業員の福利厚生に資するため、労災上乗せ補償共済制度(加入者951名)及び全青協グループ保険(生保・損保)(加入者1,011名)についてパンフレット等を作成、配付し加入促進に努めた。

8. 地方卸売市場青果取扱調査

全青協と農経新聞社は、地方卸売市場の基礎資料とするため、前年度に引き続き

共同で「平成26年度全国地方卸売市場等青果卸取扱高調査」を実施した。回答のあった卸売会社374社(前年378社)によると、青果物合計金額の対前年比は98.9%(野菜が同98.4%、果実が同100.1%)で、3年ぶりに増加した前年度から一転して1.1%の減、消費税率増分を加味すると、実質4.1%の減となった。

なお、全農青果センターは青果物合計金額の対前年比は101.1%(野菜が同101.3%、果実が同100.2%)であった。

9. その他

(1) 一般社団法人移行後の報告事項

平成27年6月18日、内閣府へ平成26年度公益目的支出計画実施報告書を提出した。

(2) 福島第一原子力発電所事故関連問題への対応

① 青果物の出荷制限指示等への対応

農林水産省を通じて原子力災害対策本部(本部長:内閣総理大臣)から、発せられる出荷制限指示または解除、出荷自粛の情報提供を受け、速やかに会員に連絡して、青果物が適切に流通するよう努めた。

② 福島原発事故による損害賠償請求への対応

東京電力(株)に対する会員傘下の卸売市場の損害賠償請求に資するため、平成24年1月に東京電力(株)の福島原子力補償相談室との間で取りまとめた請求書の記載方法、損害賠償額の計算手法、添付書類などについて、会員に提供するとともに、ホームページに掲載し、その後の変更にも適切に対応し、損害賠償請求の円滑な実施に努めた。